

調査・研究報告書の要約

書名	平成22年度海外機械工業に関する情報収集(BRICs等)－EU加盟に向けたクロアチアとセルビアの投資環境と機械工業動向－報告書				
発行機関名	社団法人 日本機械工業連合会				
発行年月	平成22年3月	頁数	81頁	判型	A4

[目次]

序 ((社) 日本機械工業連合会 会長 伊藤源嗣)

はしがき (日立総合計画研究所 取締役社長 塚田 實)

目次

1. クロアチア
 - 1.1. 経済動向
 - 1.2. 投資環境動向
 - 1.3. インフラ整備動向
2. セルビア
 - 2.1. 経済動向
 - 2.2. 投資環境動向
 - 2.3. インフラ整備動向
3. クロアチア・セルビア視察団の派遣と調査結果
 - 3.1. 視察の目的と視察団の構成
 - 3.2. クロアチア視察報告
 - 3.3. セルビア視察報告
 - 3.4. クロアチア・セルビア視察のまとめ
4. 結語
5. 参考資料
6. 付属資料

[要 約]

本調査はクロアチアとセルビアを取り上げ、機械工業の動向について情報収集を行った。具体的には、EU加盟を目指す両国における産業経済動向の最新状況を掲載し、さらに両国に視察団を派遣して将来政策や最新の技術動向などについての情報収集を行った。視察では両国がEU基準に合わせた環境政策の推進や外資優遇政策の各種整備を積極的に推進していることを確認し、両国の投資関連情報を取りまとめた。

1. クロアチア

1.1. 経済動向

2009年7月に発足したコソル政権は現在、経済停滞の悪化を防ぐべく、危機税の導入、補正予算の策定、失業対策等に取り組んでいる。

2009年の製造業の割合は名目GDP比で17%であり、ポーランド22%、チェコ21%、ブルガリア19%、ハンガリー21%など他の東欧諸国と比較しても低い値である。内訳を見ると、食品加工(26%)、製油(15%)が同国の特徴的な産業といえる。機械工業は、一般機械(3%)、電気機械(8%)、輸送機械(7%)の合計が18%で、製造業全体の約2割を占めている。

2009年の輸出額は約900万ユーロ、輸入額は1,500万ユーロである。2000年以降のクロアチアの貿易額は輸出より輸入の伸びが顕著であったため、貿易収支は2008年まで赤字傾向が続いた。産業別では、2009年の輸出額の最も多い業種は、クロアチア主要産業である造船業(13%)を含む輸送機器(15%)である。次いで、化学(石油製品)(11%)、石油(10%)が主な輸出品目となっており、図表5で示すように、これらは主要の輸入製品でもある。クロアチアへの外国直接投資額は2006年以降2008年までは増加傾向にあったが、世界金融危機による同国経済への影響は大きく、外国直接投資額は42億ユーロから21億ユーロと半減した。クロアチアへの主要投資国は、1位オーストリア(25.7%)、2位オランダ(21.4%)、3位ドイツ(11.4%)と、約9割がEUからの直接投資である。業種別では、金融(35.0%)が最も多く、また、製造業への直接投資は化学(6.7%)以外ほとんど行われていない。

1.2. 投資環境動向

クロアチア政府は、経済危機脱出には政府主導から民間主導による持続的な経済成長と投資サイクルの確立が必要であるとし、2010年4月クロアチア政府は、民営化推

進や財政支出削減などを盛り込んだ「経済回復プログラム（ERP）」を発表している。

通商関係では、現在 EU と加盟交渉中で、2010 年 11 月時点で 25 分野の交渉が終了、2011 年中に全項目の終了を目標に、他の西バルカン諸国と比較しても法制度の EU 基準との調和を進めていることから、投資環境面での安定性は高まっているといえる。

また、外国投資誘致の活動は 2005 年の EU 加盟交渉後に積極化し、2007 年 1 月には投資促進法が制定された。これにより、国営企業の民営化案件のみならず、工業団地を整備するなどして、グリーンフィールド型の投資誘致にも積極的である。奨励措置も充実しており、投資総額 30 万ユーロ以上の事業者のうち、製造業および加工業、技術開発部門、戦略的ビジネス支援活動を行う事業者は、例えば最長 10 年間の法人税が投資額に応じて 0～10%の減税措置が受けられる。

2009 年時点のクロアチア総人口数は約 443 万人で、労働力の中核をなす 15 歳以上 65 歳未満の人口は 67.5%を占めている。0～14 歳までの年少人口は 15.3%となっており、このことは、将来の生産年齢人口が減少することを示している。

1.3. インフラ整備動向

エネルギーについては、2009 年におけるクロアチアの発電総量は 13,149GWh、電力生産構成は火力が約 4 割、水力が 6 割となっている。2009 年 10 月に国家エネルギー政策が閣議決定されており、「安全供給」「競争力あるエネルギーシステム」「エネルギー産業の持続的発展」の 3 つを基本目標とし、取組んでいる。また、今後も増加が見込まれる電力需要への対応策として、クロアチア政府は 2020 年までに電力需要を国内の発電のみで供給する方針のもと、大規模な電力増強計画を 2010 年 4 月に発表した。

交通については、紛争終結後、高速道路、国際空港の新設、港湾の貨物取扱い能力の増大、鉄道の近代化などに大型投資を行ってきた結果、交通インフラ整備は着実に進展、道路、鉄道、海路、空路も欧州主要地域と結ばれ、物流面での問題は少ない。

2. セルビア

2.1. 経済動向

2004 年から 2008 年の平均経済成長率は約 6%の水準を達成した。この成長の原動力は外国投資の伸びである。しかしながら、2008 年後半の世界金融危機の影響を受け、それまで順調に成長していたセルビア経済は、輸出の落ち込み、自国通貨の大幅な下落、直接投資の停滞など大きく後退し、GDP 成長率も 2009 年は一時マイナス 4%まで落ち込んだ。2009 年のセルビア GDP に占める製造業のシェアは 14%と、比較的低い水

準にある。一方運輸・倉庫・通信分野の割合は2009年で18%と近年増加している。

製造業全体では緩やかな拡大基調が継続しているが、2008年の金融危機の影響を受け、2009年には大きく落ち込んだ。しかし、旧ユーゴスラビア連邦共和国の中心国として、自動車、電気・電子分野などの産業基盤が存在し、2008年にイタリアのフィアットが旧国営の工場を買収し、製造拠点を確保するなど、今後の成長が期待されている。

貿易面では輸出の58%、輸入の65%がEU向けが中心となっている。2006年以降はEU以外の地域との貿易も拡大している。特にEU以外の欧州（クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニアなど）や、CIS諸国との貿易が増加している。また、政府は外国投資の誘致による経済成長を推進しており、単に外国企業を誘致するだけでなく、国営企業の民営化において外資導入を積極的に促進している。

2.2. 投資環境動向

EU加盟に向けてのスタートラインに立ったセルビアは、EUの中期成長戦略「欧州2020」と歩調をあわせた次期政策として、経済成長の基盤となる科学技術への投資や人材の育成、エネルギー使用の合理化などを盛り込んだ計画を現在検討している段階にある。この政策ではこれまでの国内需要と海外からの短期資本に依拠する成長モデルを輸出と長期投資を軸とした成長モデルに転換させることを基本方針としている。

また、外国資本を誘致するために、様々なインセンティブをすでに用意している。補助金もその一つで、製造業、サービス業、研究開発などに分類される投資について、投資金額及び新規雇用者数に応じて適用される。補助金制度は既存のセルビア企業の買収に関しても適用されるのが特徴である。関税に関しては、EU、その他国際機関の対外貿易に関する規制や慣行との調和を図るため、毎年EUの「合同関税品目分類表(Combined Nomenclature)」に合わせた関税の見直しを実施している。

労働力の面では、1990年代の紛争の影響を受けて、2000年から2009年は年率0.3%で減少しており、今後労働力確保が重要課題となる。海外への労働力流出対策も同様に重要な国家政策のひとつである。

2.3. インフラ整備動向

セルビアにおける電力供給は、国内の発電総量35,855GWhに対し、総消費量は34,073GWhで、十分な電力が供給されている。発電設備の容量の6割強を占める火力発電は、セルビア国内では計6ヶ所18基である。その多くは、1960年～1970年代に建設され老朽化が進んでいるため、順次リハビリが行われている。2006年の南東欧エ

エネルギー共同体条約加盟、今後の EU 加盟目標に向け、環境対策促進の法整備が必須化、既設の大型発電所は火力発電所からの硫黄酸化物や窒素酸化物、煤塵などの大気汚染物の排出量を 2017 年までに EU 基準に引き下げることが義務付けられている。重要な国家プロジェクトに位置づけられている排煙脱硫装置などの環境設備の建設について、日本政府も協力姿勢を示しており、ニコラテスラ A 火力発電所 3～6 号機への排煙脱硫装置につき、環境対策支援として約 282 億円を限度とする円借款供与を表明している（2011 年 3 月、両国首脳会談に於いて）。

交通面では、汎欧州運輸回廊計画による高速道路の整備は比較的進んでおり、現在最も注力されているのが鉄道網整備である。欧州復興開発銀行（EBRD）など欧州機関では架線改修への融資を検討中である。

3. クロアチア・セルビア視察団の派遣と調査結果

3.1. 視察の目的と視察団の構成

前章までの政治・経済動向、機械工業企業の進出状況、インフラや労働などの投資環境に関する文献調査に加え、これらの最新状況の把握と両国の投資環境や機械工業の現状を確認するため、両国に視察団を派遣し現地調査を実施した。なお、視察団は、日機連会長・伊藤源嗣氏を団長とし、日機連会員企業を中心とする計 25 名で構成した。

3.2. 視察日程

ベトナム・シンガポール視察は、2011 年 2 月 24 日から 3 月 4 日までの 10 日間の日程で実施した。

3.3. 視察先の概要および視察結果

以下の日程で各機関への訪問を行った。

2 月 24 日（木）：クロアチア電力公社、在クロアチア日本大使

2 月 25 日（金）：経済・労働・中小企業、海事・運輸・インフラ省、首相府、
クロアチア経済会議所

2 月 26 日（土）：リエカ港湾局

2 月 28 日（月）：在セルビア日本大使、科学技術開発

3 月 1 日（火）：セルビア商工会議所、投資輸出促進庁、GOŠA FOM A. D.（見学）

3 月 2 日（水）：ニコラテスラ火力発電所、セルビア電力公社

3.4. クロアチア・セルビア視察のまとめ

両国は、現在 EU 加盟と外資誘致による産業振興および経済回復を目的とした政策を遂行している。他の西バルカン諸国よりも安定的な政治情勢、地理的な優位性や整備が進むインフラ、人的資源は確かに魅力的である。一方で、ポーランドやハンガリーなどの EU 加盟先発国との差別化は難しく、新たな投資先としての地位確立はやや難しい面もある。特に、EU 加盟後に懸念される優秀な人材の流出は、両国の成長を阻害するリスク要因とも言える。このような両国で、日本企業が事業機会を創出するには、例えば、EU 加盟に向けたインフラ整備や施設・設備の EU 環境基準対応（新設、補修、改修）などから取り組み、そのプロセスにおいて新たな投資先としての適合性判断を行うといった方法も考えられる。

4. 結語

両国のポテンシャルは、欧州地域経済圏への参入と、当該経済圏内における役割をどのように発揮するかによって変わってくる。元より小国であることから、消費市場としては対外的な魅力アピールが難しい。その観光資源や地理的な優位性、人的資源の魅力をアピールし、社会インフラ整備、EU 環境基準適合を進め、外国資本を呼び込む。そして、ともにこの位置から近隣の大市場開拓をアピールする戦略に見出そうとしている。日本政府は、このように外に門戸を開き、社会インフラを整備し、復活を遂げようとする旧ユーゴスラビア構成国に対し、円借款の供与などを通じ協力関係構築に努めている。日本企業は、EU 加盟の進捗状況、社会インフラの整備状況、外国資本の投資状況を見極めつつ、両国への進出を前向きかつ慎重に検討することが求められている。



この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものです。

<http://ringring-keirin.jp/>

